

問 ヘルメット着用No.1をめざせ

答 まずは職員が模範を示していく



高橋 八重典 議員 やとみ志政会

問 ヘルメット着用努力義務化に対して効果的な対策は。

答 (市民協働課長) 市内小中学校とヘルメット取扱店に補助金制度のチラシ配布を実施。

問 ヘルメット着用率No.1を目指すべきでは。

答 (市長) 市職員が模範を示し、ヘルメット着用の徹底を図る。

問 自転車は軽車両である認識がまちまちな現状認識は。

答 (市民協働課長) 自転車に係る交通安全教育が普及していないため、警察などの関係機関と連携した自転車安全教育が必要。

問 モラルが低下している自転車の取締強化をすべきでは。

答 (市長) まずは、安全な通行のルールやマナーの意識向上から対策を講じる必要がある。

問 義務教育期間中に徹底教育すべきでは。

答 (教育長) 卒業後も交通安全マナーを継続してほしい。

問 自転車運転に関する道路交通法改正に伴う周知啓発、教育及び取締りを含めた見解は。

答 (市長) 自転車の交通ルール徹底のため、教育と指導の在り方を警察と意見交換や情報共有化を図り、連携を密に効果的な周知啓発活動等に努める。

問 高齢者運転免許更新の危機対応は

答 自分自身に起こる現実を周知

○道路交通法改正に伴う高齢者運転免許更新改正について以下を問う。

問 今改正の内容の認識は。

答 (市民生活部長) 高齢ドライバーの運転基準が厳格化された認識。

問 運転技能検査の新設をどう捉えているか。

答 認知機能だけでなく、加齢による運転技能低下に着目した対策と認識。

問 運転技能検査により更新できなかった相談はあるか。

答 (市民協働課長) 相談はない。

問 今後、どのようなアドバイスをするか。

答 きんちゃんバス無料パスカード、タクシー料助成制度を案内する。

問 サポートカー限定免許新制度の周知は。

答 警察など関係機関と意見交換などで、連携できる部分があれば協力していく。

問 本市の、運転免許自主返納がしやすい最新体制は。

答 (市民生活部長) 自主返納後、代替手段となる公共交通機関の再編。

問 運転免許自主返納しやすい環境づくりとは。

答 (市長) 免許証を返納しても生活に支障がないよう、移動しやすい環境づくりが重要で、本市に適した公共交通となるよう再編を進める。

認知機能検査者の急激な増加傾向
(2018年～2022年、高齢者数128人)

